

大都市高齢者の学習・文化活動

1. 本稿の課題
2. 調査の概要
3. 学習・文化活動各タイプの指標
4. 学習・文化活動の規定要因
5. 小括

木下 栄 二*
高橋 勇 悦**

要 約

大都市高齢者の余暇活動において、どのような活動が、いかなる人々によって行われているのだろうか。本稿では、余暇活動のなかで「自己開発」の機能をもつ活動として学習・文化活動を設定する。そして、それを活動タイプから「個人型」「仲間・団体型」「専門機関利用型」「地域参加型」の4タイプに分け、各タイプの活動頻度を規定する属性についての分析を行った。分析の結果、主要な知見として、第一に、学習・文化活動は社会経済的地位が高いほどどのタイプでも活動頻度が増すのではなく、むしろ高齢者の属する社会階層によってその形態が異なることが示唆された。第二に、地域が学習・文化活動を規定する重要な要因であることが明らかになった。東京のなかでも、目黒区と台東区という地域性によって、社会経済的地位が同じでも学習・文化活動の活動頻度に違いがみられる。居住者の属性の総和を越えた地域の特性が、高齢者の学習・文化活動に大きな影響を与えている。また第三に、各タイプの活動頻度を規定する要因は社会階層と地域だけではなく、タイプによって年齢、性別、あるいは近隣への親戚・知人の居住が重要な要因となる場合もある。そして、これらの要因が、学習・文化活動を規定していくメカニズムの探求が今後の課題として残された。

1. 本稿の課題

「人間50年」といわれたのは昔のこととなり、今や日本人の平均寿命は男性で70代半ば、女性では80才を越えるようになった。人口構成にみる65才以上の老年人口比率も、人口の老齢化が始まるとされる7%を1970年に突破し、その後も伸長を続けている。高齢化社会の出現を迎えて、これま

でのように高齢者を「社会からの隠退者」や「社会福祉の対象者」として扱うだけでは不十分、不適切となり、高齢者を主要な「社会の構成員」として研究する必要が生じてきた。

「社会の構成員」として高齢者を扱う場合、他の世代と最も著しい対照をなしている点に、高齢者が職業労働からの離脱が進んだ人々であり、労働のあり方以上に、余暇活動のあり方が重要になってきている人々だということがある。野島正

* 東京都立大学大学院博士課程

** 東京都立大学都市研究センター教授

也(1981)は、老年期における余暇の特徴の一つに余暇の課題性をあげ、(余暇は)老年期における生活の中心的価値(生き甲斐や生活のハリ)が求められる場であり、他世代から相対的に自立した、独自の老年文化が創り出されるばあいの主要な活動領域であると指摘している。

それでは、高齢者の余暇活動において、どのような活動が、いかなる人々によって行われているのだろうか。本稿では、高齢者の余暇活動の最も重要な領域として学習・文化活動を設定し、大都市高齢者において、どのような学習・文化活動が、いかなる属性をもつ高齢者によって担われているのかを調査データをもとに探っていくことを課題としている。

高齢者における余暇活動の重要性は、最近とみに主張されているが、日本においては意外と実証研究そのものが少なく、体系的な研究の展開も乏しい。余暇活動の下位領域としても、野島(1981)は、「経験的に知られる主要なもの」として①社会活動、②有楽活動、③学習活動をあげているが、これは実態記述のための整理枠にすぎず、分類の軸は明白でない。そのなかで、定年前後における中高年の余暇活動についての長谷川倫子(1988)の研究は、我が国における高齢者の余暇活動についての数少ない実証研究と言えるだろう。彼女は、J. デュマズデュエの「余暇とは個人が職場や家庭、社会から課せられた義務から解放されたときに、休息のため、気晴らしのため、あるいは利得とは無関係な知識や能力の養成、自発的な社会参加、自由な創造力の発揮のために、まったく随意に行う活動の総体である」という定義と、この定義のなかにある「休息」「気晴らし」「自己開発」の3つの機能のうち第3の機能が備わってこそはじめて余暇は文化的価値を有するものとなるという指摘¹⁾を参考にして、「積極性」と「自己実現性」という2つの基準をもとに余暇を[趣味活動][学習活動][家庭内活動][休息・気晴らし活動]の4タイプに分類して、定年前後における余暇タイプの変化と、余暇タイプを規定する属性について分析を行っている。

本稿でも、余暇活動の下位領域として学習・文

化活動を設定するにあたって、デュマズデュエの指摘を参考にする。そして、高齢者の場合、余暇活動が他世代以上に生活の中で中心的な価値をもつものであることから、余暇の自己開発の機能に注目して、余暇活動のうち、「自己開発」の機能を備えていると考えられる活動をもって学習・文化活動と呼ぶことにする。長谷川の分類と比較対照するならば、[趣味活動][学習活動]とを併せたものに近い。

従来の研究では、高齢者の学習活動は、生涯教育の観点から捉えられ、高齢者教育の問題として扱われることが多かった。そこでの研究は、高齢者が学習内容として何を望んでいるのか、高齢者教育のために何が必要なのかを検討することが中心であり、扱われる事例としては老人大学や高齢者教室、あるいは放送大学の受講などが取り上げられている(例えば西下彰俊1988)。しかし、本稿で用いる学習・文化活動は、必ずしも「教育」を必要としない²⁾。そのため、その内容も従来の研究で取り扱われてきたような専門家のもとにおける、あるいは専門の施設での学習活動に限定されない。むしろ、ここでの学習・文化活動の焦点は高齢者の「自己開発」であり、そのための活動は、まったく個人的な趣味活動から自発的な社会参加活動までをも含めた広い範囲を指す。

このように規定した学習・文化活動には、様々な活動タイプが設定される。本稿では、以下のような視点から活動のタイプを設定する。まず、ここでは、学習・文化活動の分類にあたって社会参加の有無という軸を設定する。高齢者を主要な研究対象とする老年学の分野においては、従来高齢者の「社会参加」は二義的な研究領域とされ、その研究も少ない。さらにここでは「社会参加」そのものが「高齢者の社会参加は、健康で、しかも一定の水準以上の所得があるために、生活費を得るための労働を必要としない高齢者を主な対象としているといえる。このいわゆる「中流階層」が、その余暇を充足させることを目的に、地域社会で実施されている様々な集団活動に参加することが、社会参加なのである」(須藤緑1988)と規定され、階層性と地域性がはじめから含まれた概

念として扱われている⁽³⁾。しかしここでは、「社会参加」を上記のごとくはじめから狭く捉えることはせずに、単に「インフォーマルな部門における、家族生活をこえた社会関係への参与」と規定し、この社会関係への参与を伴う学習・文化活動を「社会参加型」学習・文化活動、社会関係への参与を伴わない学習・文化活動を「個人型」学習・文化活動と呼ぶことにする。

さらに、「社会参加型」学習・文化活動は、その参与する社会関係のカテゴリーによって分類することが可能である。ここでは社会関係のカテゴリーを地域的なものと、非地域的なものとに分類する。そして地域的な社会関係への参与を伴う学習・文化活動を「地域参加型」学習・文化活動と呼ぶ。また、特に地域にこだわらない非地域的な社会関係への参与を伴う学習・文化活動に関しては、それが学習・文化活動のための専門機関（最も一般的な例としては各種の学校があげられる）を利用するものかどうかという軸をもとに、「専門機関利用型」の学習・文化活動と、特に専門機関を利用しない「仲間・団体型」の学習・文化活動に分けることができる。

本稿では、以上のように学習・文化活動について「個人型」「地域参加型」「専門機関利用型」「仲間・団体型」の4タイプを設定する。そして、各活動タイプにおいて積極的に活動している人々を探っていくために、活動の頻度に着目する。そこで、本稿では、各タイプにおける活動頻度と各タイプ間の活動頻度の関係を概観したのち、各タイプの活動頻度を規定する属性について分析を行う。本稿の分析は、探索的な域を出るものではないが、高齢社会の到来が叫ばれる今日、高齢者自身の文化創造にとって中心的な価値を持つ学習・文化活動がどのような形でいかなる人々によって担われているかを明らかにする第一歩となろう。

2. 調査の概要

2.1 調査主体・調査目的

本稿で分析に用いたのは、東京都立大学都市研究センターが行った「大都市高齢者の文化創造に

関する調査」のデータである。この調査は大都市高齢社会における新しい文化の創造に関する研究資料を得ることを目的に、大都市に住む高齢者を対象として、余暇の過ごし方、外出に際しての問題点、日常生活におけるつきあいや問題点などについての意見や行動を調査したものである。

2.2 調査の概要

この調査は、1989年7月に実施された。調査対象地区は、台東区上野周辺と目黒区都立大学周辺であり、この両地区に在住する60才から75才までの男女から無作為抽出で選んだ1131人（台東区544人、目黒区587人）を対象にして、東京都立大学の学部学生を中心とする調査員の訪問面接法によって行われた。有効回収票は566票（台東区274票、目黒区292票）であり、回収率は50.0%（台東区50.4%、目黒49.7%）であった。

2.3 データの性格

今回の調査は、東京という大都市のなかでも性格の違う2地区を調査対象としている。また、対象者も男女を区別していない。サンプル中の地区別での男女の構成比を表1に示す。男女の構成比に関して両地区で有意な差異はない。

尚、表は略したが、5才刻みでの年齢構成比にも地区別、男女別で有意な差異はない。

このことから、本稿では、両地区・性別を併せ

表1 地区×性別

	N=	性別 (内訳：%)	
		男	女
総数	(566)	46.3	53.7
台東区	(274)	50.4	49.6
目黒区	(292)	42.5	57.5

X²検定 NS

表2 学習・文化活動9項目の単純集計(実数;%)

	ほぼ毎日	週に1-2回	月に1-2回	年に数回	殆どしない	全くしない
①一人でする趣味・学習・スポーツ	144(25.4)	119(21.6)	60(10.6)	16(2.8)	100(17.7)	127(22.4)
②職場の仲間や団体でする趣味・学習・スポーツ	2(0.4)	13(2.3)	25(4.4)	44(7.8)	71(12.5)	411(72.6)
③地域や職場以外の仲間とする趣味・学習・スポーツ	6(1.1)	59(10.4)	42(7.4)	41(7.2)	99(17.5)	319(56.4)
④文化講演会や市民大学を聞きに行く	1(0.2)	5(0.9)	25(4.4)	64(11.3)	82(14.5)	389(68.7)
⑤一般に公開されているカルチャーセンター等への参加	0(0.0)	27(4.8)	24(4.2)	26(4.6)	66(11.7)	423(74.7)
⑥地域の仲間や団体でする趣味・学習・スポーツ	7(1.2)	54(9.5)	46(8.1)	19(3.4)	97(17.1)	343(60.6)
⑦自治会・町内会や婦人会などの活動(行事)	2(0.4)	20(3.5)	58(10.2)	38(6.7)	73(12.9)	374(66.4)
⑧老人会や老人クラブでの活動(行事)	2(0.4)	18(3.2)	27(4.8)	26(4.6)	43(7.6)	450(79.5)
⑨文化センターや老人会館の行事に参加する	0(0.0)	7(1.2)	15(2.7)	45(8.0)	62(11.0)	437(77.2)

注) ⑦自治会・町内会や婦人会などの活動(行事)には参加しなくても、単独の集計では「しない」として集計を行なう。

た全サンプルによるデータをもって、大都市東京の高齢者の全体像をかなりの程度示しているサンプルとして扱うとともに、大都市高齢者と言っても地区別・男女別に差異がある可能性を考慮して、属性との分析では地区別・男女別の分析も行うことにする。

3. 学習・文化活動各タイプの指標

3.1 学習・文化活動の指標

次に本稿で用いる大都市高齢者の学習・文化活動の指標を示す。

今回の分析では、高齢者の学習・文化活動に関する項目として調査票の中の9項目を用いる⁽⁴⁾。前述した学習・文化活動の4タイプとの関係は以下の通りである。

[個人型]

①一人でする趣味・学習・スポーツ

[仲間・団体型]

②職場の仲間や団体でする趣味・学習・スポーツ

③地域や職場の仲間以外とする趣味・学習・スポーツ

[専門機関利用型]

④文化講演会や市民大学を聞きに行く

⑤一般に公開されているカルチャーセンター(文化教室や趣味の教室)等への参加

[地域参加型]

⑥地域の仲間や団体でする趣味・学習・スポーツ

表3 学習・文化活動4タイプのレンジ・平均値・標準偏差

	レンジ	平均値	標準偏差
個人型	0～4	1.8887	1.6891
仲間・団体型	0～8	0.8251	1.3539
専門機関利用型	0～8	0.5088	1.0075
地域参加型	0～16	1.3601	2.2975

⑦自治会・町内会や婦人会などでの活動(行事)

⑧老人会や老人クラブでの活動(行事)

⑨文化センターや老人会館の行事に参加する

調査では、以上の各項目それぞれについて、この1年間に行った活動回数を「ほぼ毎日」「週に1-2回」「月に1-2回」「年に数回」「ほとんどしない」「全くしない」の6個のカテゴリーのどれかを選んでもらう形で尋ねている。その単純集計結果を表2に示す。項目により頻度の意味は異なるが、「①、一人でする趣味・学習・スポーツ」で60%以上の方が年に数回以上行っているのをはじめ、その他の項目でも10-20%の人が年に数回以上活動を行っていることがわかる。また、9項目いずれの項目でも「ほとんどしない」「全

くしない」と回答したものは121ケース（21.4%）であり、ほぼ5人に4人の割合で何らかの学習・文化活動を行っていることになる。

本稿での分析にあたっては、まず表2に示した学習・文化活動の9項目それぞれに、活動の頻度を示す得点として「ほぼ毎日」から「年に数回」までの4カテゴリーにそれぞれ4, 3, 2, 1の得点をつけ、「ほとんどしない」「全くしない」を0点として尺度化を行った。そのうえで各タイプごとに該当項目を加算して尺度を構成した。各タイプのレンジ、平均点、標準偏差は表3に示す通りである。

3. 2 学習・文化活動4タイプの関係

ここで学習・文化活動4タイプ間の関連について概観しておく。この場合、論理的には各タイプが相互に独立である必然性は想定されない。例えば、園芸を趣味とする人の場合、自宅で趣味の園芸を行うとともに、地域や地域外に趣味を同じくする仲間がいることが考えられる。さらに園芸の知識を得るために何らかの教室に参加することも考えられるからである。

しかし、データの分析によると、表4に示すとおり「個人型」「仲間・団体型」「専門機関利用型」の間ではピアソン係数0.2以上、「地域参加型」「仲間・団体型」「専門機関利用型」間でもピアソン係数0.1以上でそれぞれ0.1%有意水準の相

表4 学習・文化活動4タイプの相関関係

	個人型	仲間・団体型	専門機関利用型	地域参加型
個人型	—	0.2391	0.2029	0.0468
仲間・団体型	○	—	0.2302	0.1290
専門機関利用型	○	○	—	0.1806
地域参加型		○	○	—

注)右上限はピアソン係数、左下限は有意水準率。○:P<0.1%, ◊:P<1%, △:P<5%.

関関係が認められたが、「地域参加型」と「個人型」の間では相関関係が認められなかった。この関係は地区、性別、さらに年齢をコントロールしても変わらない。この結果は、「個人型」の学習・文化活動と「地域参加」による学習・文化活動とは、その活動頻度において無関係であることを示している。さらに「仲間・団体型」「専門機関利用型」は、相互に関連が強いほか、「個人型」と「地域参加型」との中間に位置し、この2タイプの学習・文化活動に積極的に参加しているものは、「個人型」の学習・文化活動の活動頻度も高く、さらに「地域参加型」の学習・文化活動へも積極的に参加していると考えられる。

以上、学習・文化活動4タイプの指標と、その関係について検討してきた。それでは、各タイプの学習・文化活動を担っている人々はどのような属性をもつ高齢者であろうか。この点を探るために次章では、各タイプを規定する属性について分析していく。

4. 学習・文化活動の規定要因

4. 1 分析に用いる属性

高齢者は単一の集団ではなく、いくつかの属性によって分類される多様性をもった人々である。以下、学習・文化活動の各タイプにおいてその活動頻度を規定する属性を検討して、各タイプの学習・文化活動を担っている人々のプロフィールを探っていく。

先にも述べた通り、余暇活動についての実証データに基づく研究は少ないが、高齢者の社会参加として捉えた場合には、一般的に言って、より健康で社会経済的地位（収入・学歴・過去の職業）が高い人ほど積極的に社会参加していると言われている。

また、余暇活動についての実証研究としては、前述した長谷川（1988）による余暇タイプと属性との関連についての分析がある。彼女は余暇タイプを規定する属性として、まず基本属性に「学歴」と「健康」をおき、さらに経済活動的側面として「職業」と「収入」、非経済的側面としてさ

さまざまなタイプの「友人数」を用いた分析を行っている。その結果、「趣味活動」「学習活動」とも高学歴で専門・管理のものの割合が高いが、「趣味活動」では友人数が多いものの割合が高いのに対して、「学習活動」では友人数の少ないものの割合が高いという知見を得ている。いずれにしろ、これまでの研究で示されていることは、社会参加活動にしても、趣味・学習活動にしてもその担い手は健康で高学歴、専門・管理職に就いていたという階層的に中流以上のものが中心ということであろう⁽⁵⁾。

今回の調査では、様々な観点から大都市高齢者の生活を分析するために、属性に関する質問項目はかなり多く設けられている。ここでの分析では、先行研究で示されている健康状態、社会経済的地位という要因をはじめとして、大都市高齢者の属性を①基本変数、②生理的要因、③就労状態、④人的資源、そして⑤社会経済的地位要因という5つの観点から、多数ある質問項目を計11個の変数に整理して用いることにする。以下、今回の分析で用いる大都市高齢者の属性を示す。

①基本変数

先にも触れたように、今回の調査では東京のなかでも台東区と目黒区という2地区を対象としている。また、性別でも男女両方を含んでいる。そこで、分析にあたっては、地区と性別のふたつを基本変数として扱い、他の属性の分析では総数566ケースでの分析とともに、地区・男女別での分析も行う(表1参照)。

②生理的要因

生理的要因としては健康状態と年齢の二つの変数を取り上げる。

高齢者という区分自体、生物学的年齢によって規定された区分であり、今回の調査では60-75才までの年齢を対象としている。この年齢集団の中にも15才の開きがあるため、ここでは5才刻みで区分し直して、年齢によって学習・文化活動に差異が生じているかを検討する(表5-①)。

また、健康状態については、調査票では「非常に健康」「健康だが無理はきかない」「病気がち」「寝ていることが多い」「その他」の5区分だが、

表5 生理的要因

①年齢

②健康状態

カテゴリ	実数 (%)	カテゴリ	実数 (%)
60-64才	227(40.1)	全く健康	265(46.8)
65-69才	174(30.7)	まあ健康	259(45.8)
70-75才	165(29.2)	不健康	42(7.4)
計	566(100.0)	計	566(100.0)

表6 就労日数

カテゴリ	実数 (%)
0日	280(49.8)
1-2日	19(3.4)
3-4日	34(6.0)
5日以上	229(40.8)
計	562(100.0)

注) 無回答4ケースを累計から除外

「その他」という回答は皆無であった。ここでは「病気がち」(6.7%)「寝ていることが多い」(0.7%)の二つを併せて「不健康」というカテゴリとし、「健康だが無理はきかない」を「まあ健康」、「非常に健康」を「全く健康」として健康状態を3区分して分析に用いる(表5-②)。

③就労状態

余暇活動は職業活動を離れた活動である。高齢者における現在の就労状態を測るために、ここでは就労によって拘束される時間数に注目して、一週間の就労日数を用いる。就労日数は無職を「0日」とし、「1-2日」「3-4日」「5日以上」の4区分で分析を行う(表6)。

④人的資源

高齢者の非経済的状況を示すものとして、高齢者の人的資源に注目する。ここでは高齢者の世帯

内での人的資源を示す変数として世帯構成を、世帯を越えた地域での人的資源を示す変数として親戚・知人の近隣居住の状況をポイントした変数を用いる。

世帯構成は、「単身世帯」「夫婦のみ世帯」「核家族世帯」の3カテゴリーのほかに、「多世代世帯」を配偶者の有無に着目して、配偶者有りの場合を「多世代世帯1」、配偶者無しの場合を「多世代世帯2」とする。同様に「その他の世帯」についても配偶者有りの場合は「その他の世帯1」、配偶者無しの場合は「その他の世帯2」として、計7カテゴリーで分析を行う(表7-①)。

近隣への親戚・知人の居住状況を示す変数では、「本人の兄弟」「配偶者の兄弟」「その他の親戚」「職場の人」「友人」のそれぞれについて近隣居住のある場合を1点として足し合わせて、0点から5点までの、近隣での人的資源の多少を示す尺度とした。そして、0点を「なし」、1~2点を「中群」、3~5点を「高群」と区分して、近隣での人的資源を示す変数とした。ここではこの変数を近隣資源と呼ぶことにする(表7-②)。

表7 人的資源

①世帯構成

②近隣資源

カテゴリー	実数 (%)	カテゴリー	実数 (%)
単身世帯	74(13.1)	なし	124(21.9)
夫婦のみ世帯	195(34.5)		
核家族世帯	116(20.5)		
多世代世帯1 (配偶者有り)	74(13.1)	中群	345(61.0)
多世代世帯2 (配偶者無し)	68(12.0)		
その他の世帯1 (配偶者有り)	25(4.4)	高群	97(17.1)
その他の世帯2 (配偶者無し)	14(2.5)		
計	566(100.0)	計	566(100.0)

⑤社会経済的地位要因

従来の研究では、趣味・学習活動にしろ、社会参加活動にしろ、社会経済的地位が高いほうが積極的に活動していると言われている。ここでは高齢者の社会経済的地位を示す変数として、①50才時職種、②世帯収入(年額)、③学歴、④住居種類、の4変数を用いる。

このうち、50才時の職種については、他の変数が個人単位であるのに対して、この変数だけは一部夫婦単位で測定する。女性の社会経済的地位を測ることは現在操作的に困難が多く、専業主婦やパートタイム就労の場合、その社会経済的地位を測ることは難しい。そのため、ここでは男性ケースでは本人の50才当時の職種をそのまま用いるが、女性ケースに関しては、配偶者がいなかった場合のみ、彼女本人の50才当時の職種を指標として用いる。そして、配偶者がいた女性ケースの場合、配偶者の50才当時の職種を採用する。つまり、夫婦の場合は夫の職種をもって社会経済的地位を示す指標とし、単身の場合は、男女に係わらず本人の職種をもって社会経済的地位を示す指標とする。さらに、ここでは職種に企業規模を掛け併せて、「100人以下」を小企業、「100人以上」を中大企業とし、「自営業」「中大企業専門・管理」「小企業専門・管理」「中大企業ホワイトカラー」「小企業ホワイトカラー」「中大企業ブルーカラー」「小企業ブルーカラー」の7カテゴリー⁽⁶⁾で分析を行う(表8-①)。

世帯収入は「300万円以下」「300~700万円」「700万円以上」の3区分で分析を行う。学歴も「低学歴」「中学歴」「高学歴」⁽⁷⁾の3区分で分析を行う(表8-②、③)。

さらに、世帯収入のほかに資産を示し、また、一部生活様式をも表す変数として住居の種類を分析に用いることにする。カテゴリーは「一戸建て持ち家(50坪以下)」「一戸建て持ち家(50坪以上)」「分譲マンション」「一戸建て借家」「アパート・社宅・間借り等」の5つである(表8-④)。

4. 2 学習・文化活動の規定要因

まず、学習・文化活動4タイプそれぞれに対す

表8 社会経済的地位要因

①50才時職種 (職種別) ②世帯収入 (年額) ③学歴 ④住居種類

カテゴリー	実数 (%)	カテゴリー	実数 (%)	カテゴリー	実数 (%)	カテゴリー	実数 (%)
自営業	208(36.7)	300万円	112(22.6)	低学歴	166(29.5)	一戸建て持家(50年以下)	254(44.9)
中大企業専門管理	133(23.5)	以下				一戸建て持家(50年以上)	171(30.2)
小企業専門管理	50(8.8)	300~700万円	210(42.4)	中学歴	241(42.9)	分譲マンション	41(7.2)
中大企業ホワイト	52(9.2)					一戸建て借家	35(6.2)
小企業ホワイト	23(4.1)	700万円以上	173(34.9)	高学歴	155(27.6)	アパート・社宅・借借りなど	65(11.5)
中大企業ブルー	33(5.8)						
小企業ブルー	39(6.9)						
計	540(100.0)	計	495(100.0)	計	562(100.0)	計	566(100.0)

注)50才時職種では無業など26ケースを集計から除外、世帯収入では無回答71ケースを集計から除外、学歴では無回答4ケースを集計から除外

表9 学習・文化活動4タイプに対する各属性の規定力(一元配置分散分析F検定危険率)

	基本変数		生理的要因		就労 日数	人的資源		社会経済的地位要因			
	地区	性別	年齢	健康 状態		世帯 構成	近隣 資源	50才 職種	世帯 収入	学歴	住居 種類
個人型	◎			○	△	△		◎	○	◎	◎
仲間・団体型	○	○	△	○				◎	◎	◎	○
専門機関利用型					◎			◎		△	△
地域参加型			◎				◎			△	△

注)◎:P<0.1%, ○:P<1%, △: P<5%, 危険率5%以上のセルについては表示を省略

る各属性の規定力を見ても。表9は、総数566ケースでの各タイプに対する各属性の一元配置分散分析F検定の結果を示したものである。これを見ると、「個人型」では地区、健康状態、就労日数、世帯構成、50才時職種、世帯収入、学歴、住居種類という8個の属性が危険率5%水準以下で

活動頻度と関連をもっている。同様に、「仲間・団体型」では地区、性別、年齢、健康状態、50才時職種、世帯収入、学歴、住居種類の8個、「専門機関利用型」では就労日数、50才時職種、学歴、住居種類の4個、また、「地域参加型」では、年齢、近隣資源、学歴、住居種類の4個が危険率

5%以下でそれぞれのタイプの活動頻度と関連をもっていることがわかる。

この結果をみると、「個人型」と「仲間・団体型」では基本変数、生理的要因で関連がみられる属性が多いことのほかに、社会経済的地位要因と強い関連があることが認められる。「専門機関利用型」では世帯収入を除く社会経済的地位要因、就労日数との関連はみられるものの基本変数との関連は認められない。「地域参加型」では年齢と近隣資源で0.1%水準の強い関連が認められる点が特徴的である。社会経済的地位要因では、50才時職種、世帯収入との関連は見られないが、学歴、住居種類とは5%水準で関連が認められた。

このように学習・文化活動はそのタイプによって規定要因に違いも見られる。社会経済的地位要因は重要な規定要因であるが、一概に社会経済的地位だけでその活動頻度が規定されるものでもない。それでは、各タイプごとに各属性の規定関係を検討することで学習・文化活動の担い手のプロフィールを探っていくことにしよう。

①「個人型」学習・文化活動

まず全ケースで「個人型」学習・文化活動の活動頻度に関連する属性について、その規定関係を見てみよう(表10)。地区では「台東区」に対して「目黒区」のケースで活動頻度が高く、健康状態では「不健康」のケースで活動頻度がかなり低い傾向がみられ、就労日数では「5日以上」のケースで低くなる傾向がある。

世帯構成では「その他の世帯2」で特に活動頻度が高く、逆に配偶者のいないその他世帯や多世代世帯で低くなっている。

社会経済的地位要因を見ると、50才時職種では「中大企業ホワイトカラー」、「中大企業ブルーカラー」と企業規模の大きいところに勤務していたケースで活動頻度が高く、「小企業ホワイトカラー」、「小企業ブルーカラー」、「自営業」の順で低くなっている。世帯収入では収入が高いケースほど、学歴では高学歴なケースほど活動頻度が高い傾向がみられる。住居種類では「一戸建て持ち家(50坪以上)」、「分譲マンション」で高く、「借家」、「アパートなど」では低くなっている。全体

表10 「個人型」学習・文化活動と関連する属性(平均値)

地区	健康		就労日数		世帯構成		
	平均値		平均値		平均値		
台東区	1.5323	全く健康	1.9547	0日	2.0500	核家族	1.7973
目黒区	2.2226	まあ健康	1.9498	1~2日	2.3158	夫婦のみ世帯	1.9282
		不健康	1.0952	3~4日	2.0588	既婚世帯	1.9224
						単身世帯1	2.0270
						既婚世帯2	1.5294
5日以上	1.6534	その他の世帯1	2.7200				
						その他の世帯2	1.0714

50才時職種	世帯収入		学歴		住居種類		
	平均値		平均値		平均値		
自営業	1.4952	300万円以下	1.4464	低学歴	1.1928	新築50坪以下	1.7520
大企業ホワイトカラー	2.3120	300~700万円	2.0333	中学歴	1.9834	新築50坪以上	2.3099
小企業ホワイトカラー	1.3600					分譲マンション	2.4378
大企業ブルーカラー	2.0577	700万円以上	2.0925	高学歴	2.4645	一戸建て	1.0857
小企業ブルーカラー	0.8261					アパートなど	1.3692
大企業ブルーカラー	2.1515						
小企業ブルーカラー	1.2562						

的に社会経済的地位の高いケースで活動頻度が高くなる傾向が見られる。

では次に基本変数である地区と性別をコントロールして見てみよう。表11は地区、男女別の各属性について一元配置分散分析を行い、その結果を全ケースにおける平均値と標準偏差による標準得点の形で示したものである。台東区と目黒区では、社会経済的地位要因を中心に分布に差異があり、目黒区のほうが社会経済的地位が高いケースが多い。しかし、表11をみると、社会経済的地位要因が同じであっても地区によって活動頻度に差異がみられる。特に世帯収入をみると、目黒区では「300万円以下」の比較的所得の低いケースでも総数での平均値を上回っており、台東区の男性ケースの場合、「700万円以上」のケースでも総数での平均以下であることが示されている。さらに学歴をみても、「低学歴」で活動頻度が低いことは共通しているが、目黒区の「中学歴」ケースは台東区の「高学歴」ケースと同等の活動頻度を示していることが注目される。このように「個人型」学習・文化活動に関しては社会経済的地位が高いほど活動頻度が高くなる傾向があるが、そのほかに目黒区と台東区という地区によって社会経済的地位が同じでも目黒区のケースのほうが活動

表11 (地区・男女別)個人型×属性標準得点一覧

		台東区		目黒区		総数 標準得点:平均値
		男 標準得点(ケース数)	女 標準得点(ケース数)	男 標準得点(ケース数)	女 標準得点(ケース数)	
年齢	60-64才 (227)	-1.16 (58)	-2.22 (56)	+3.37 (51)	+2.20 (62)	+0.22 : 1.92
	65-69才 (174)	-1.14 (38)	-1.18 (45)	+4.42 (42)	+2.55 (49)	+1.10 : 2.05
	70-75才 (165)	-4.40 (42)	-1.17 (35)	+1.16 (31)	-0.44 (57)	-1.12 : 1.68
	相関比	0.1164	0.0210	0.1057	0.1182	0.0839
健康	全く健康 (265)	-1.17 (75)	-2.22 (61)	+3.39 (63)	+1.17 (66)	+0.44 : 1.95
	まあ健康 (259)	-2.44 (54)	-2.44 (69)	+3.38 (51)	+1.15 (85)	+0.44 : 1.95
	不健康 (42)	-5.59 (9)	-6.62 (6)	-2.29 (10)	-4.66 (17)	-4.47 : 1.10
	相関比	0.1035	0.0999	0.1920	0.1947*	0.1331**
就労日数	0日 (280)	-2.66 (38)	-1.10 (83)	+6.63 (37)	+1.18 (122)	+1.10 : 2.05
	1-2日 (19)	. (2)	. (2)	+7.44 (7)	-0.88 (8)	+2.66 : 2.32
	3-4日 (34)	-1.11 (10)	-2.29 (5)	+3.39 (11)	+2.21 (8)	+1.10 : 2.06
	5日以上 (229)	-2.44 (86)	-3.37 (46)	+1.14 (68)	-1.18 (29)	-1.14 : 1.65
	相関比	0.0520	0.1335	0.2458	0.1485	0.1326*
世帯構成	単身世帯 (74)	-6.61 (7)	-0.55 (23)	. (4)	+2.44 (40)	-0.55 : 1.80
	夫婦のみ世帯 (195)	-2.29 (56)	-0.55 (37)	+2.21 (54)	+2.44 (48)	+0.22 : 1.93
	既家族世帯 (116)	-1.11 (37)	-0.88 (20)	+3.35 (37)	-2.23 (22)	+0.22 : 1.93
	多世代世帯1 (74)	-2.66 (22)	-3.30 (13)	+6.69 (19)	+1.13 (20)	+0.88 : 2.03
	多世代世帯2 (68)	-6.60 (8)	-1.18 (29)	. (2)	-2.22 (29)	-2.11 : 1.53
	その他世帯1 (25)	+6.66 (6)	+5.56 (6)	+2.44 (7)	+5.56 (6)	+4.49 : 2.72
	その他世帯2 (14)	. (2)	-9.97 (8)	. (1)	. (3)	-4.48 : 1.07
	相関比	0.2404	0.2813	0.1973	0.2347	0.1533*
近隣資源	なし (124)	-1.13 (30)	-6.64 (31)	+3.32 (23)	-0.55 (40)	-1.15 : 1.64
	中群 (345)	-1.14 (80)	-0.88 (84)	+2.29 (77)	+1.15 (104)	+0.66 : 1.99
	高群 (97)	-5.57 (28)	-0.22 (21)	+4.49 (24)	+1.14 (24)	-0.11 : 1.87
	相関比	0.1750	0.2433	0.0787	0.0878	0.0831
50才時職種	自営業 (208)	-3.36 (72)	-2.21 (62)	-1.19 (25)	-0.99 (49)	-2.23 : 1.50
	中大企業専門管理 (133)	+7.76 (17)	+1.14 (15)	+6.65 (55)	+4.49 (48)	+5.55 : 2.81
	小企業専門管理 (50)	-1.15 (11)	-0.44 (11)	+0.11 (11)	+0.77 (17)	-0.22 : 1.86
	中大企業ワケ付 (52)	+0.77 (9)	+0.77 (10)	+3.36 (16)	-2.27 (17)	+1.10 : 2.06
	小企業ワケ付 (23)	-9.92 (9)	-4.66 (9)	. (2)	. (3)	-6.63 : 0.83
	中大企業7/4 (33)	-3.35 (10)	-2.23 (15)	+5.53 (9)	+6.66 (8)	+1.15 : 2.15
	小企業7/4 (39)	-3.36 (7)	-4.49 (10)	. (2)	-3.33 (15)	-3.37 : 1.26
	相関比	0.4292***	0.1904	0.3600*	0.3329**	0.3499***
世帯収入	300万円以下 (112)	-5.59 (26)	-6.66 (31)	+0.77 (13)	+1.14 (42)	-2.66 : 1.45
	300-700万円 (210)	-1.16 (53)	-1.17 (56)	+4.45 (53)	+2.55 (48)	+0.88 : 2.03
	700万円以上 (173)	-1.13 (46)	+2.26 (27)	+3.31 (53)	+0.77 (47)	+1.12 : 2.09
	相関比	0.1882	0.3315**	0.1218	0.0820	0.1532**
学歴	低 (166)	-4.45 (55)	-5.50 (60)	-1.17 (15)	-3.31 (36)	-4.41 : 1.19
	中 (241)	-2.27 (46)	-0.11 (62)	+2.24 (31)	+1.19 (102)	+0.55 : 1.98
	高 (155)	+1.13 (36)	+2.20 (13)	+4.49 (77)	+2.27 (29)	+3.34 : 2.46
	相関比	0.2371*	0.2694**	0.2299*	0.2246*	0.2895***
住居種類	持ち家50万円以下 (254)	-1.17 (86)	-1.19 (80)	+2.20 (39)	+0.22 (49)	-0.88 : 1.75
	持ち家50万円以上 (171)	-2.20 (20)	+1.13 (18)	+4.49 (57)	+2.21 (76)	+2.55 : 2.31
	分譲マンション (41)	+0.77 (7)	-0.88 (8)	+4.46 (12)	+6.66 (14)	+3.33 : 2.45
	一戸建て借家 (35)	-9.91 (8)	-4.49 (16)	. (3)	-0.11 (8)	-4.47 : 1.09
	アパート・簡易等 (65)	-3.35 (17)	-4.40 (14)	+1.11 (13)	-4.47 (21)	-3.31 : 1.37
	相関比	0.1857	0.1725	0.2120	0.2862**	0.2362***

注) 標準得点の算出では、全ケース(566ケース)の平均点と標準偏差(表3参照)をもとにしている。
相関比のF検定危険率、***:P<0.1%, **:P<1%, *:P<5%。尚、ケース数5以下の場合は表示を省略した。

頻度が高いことが示された。

この結果、「個人型」学習・文化活動の担い手の大ざっぱなプロフィールを描くならば、まず「健康」であり、次には社会経済的地位の高さよりも目黒区に在住していることが重要なポイントと考えられる。そして、目黒区在住の高齢者のなかで社会経済的地位の高い層ほど活動頻度が高い傾向があると要約できるだろう。

②「仲間・団体型」学習・文化活動

全ケースにおいて「仲間・団体型」の活動頻度に関連をもつ属性をみると（表12）、地区では「目黒区」のケースで、性別では「男」で活動頻度が高くなっている。生理的変数として入れた年齢と健康状態をみると、年齢では「60～64才」の比較的若い世代で活動頻度が高く、健康状態では「不健康」でかなり活動頻度が低くなっている。

社会経済的地位要因では、50才時職種で企業規模に関わらず「専門・管理」、また「中大企業ホワイトカラー」「中大企業ブルーカラー」で活動頻度が高く、「自営業」と小企業勤務で活動頻度が低い傾向がみられる。世帯収入では所得が高いケースほど、学歴では高学歴なケースほど活動頻度が高くなる。住居種類では「一戸建て持ち家（50坪以上）」「分譲マンション」では平均値を上回っているが、「一戸建て借家」ではかなり低くなっており、「アパートなど」「一戸建て持ち家（50坪以下）」でも平均値に達していない。

次に、「個人型」同様、地区と性別をコントロールして一元配置分散分析を行った結果を示したのが表13である。この表をみると「仲間・団体型」学習・文化活動の活動頻度が、特に目黒区の男性で高くなっていることが目立つ。この活動で女性より男性に活動頻度が高い傾向があるのは、地域を離れての仲間・集団形成には職場での仲間・集団形成が大きなウエイトをもつ結果と考えられるが、男性でも目黒区と台東区で差異がみられるのは何故であろうか。この点を検討するために男性ケースについて目黒区と台東区の社会経済的地位変数を見ると、「個人型」学習・文化活動同様、世帯収入と学歴で両地区の特徴が読み取れる。世帯収入では「300万円以下」の低所得の

表12 「仲間・団体型」学習・文化活動と関連する属性（平均値）

地区	性別		年齢		就労日数		
	平均値		平均値		平均値	平均値	
台東区	0.6606	男	1.0153	60-64才	1.0132	0日	0.7500
目黒区	0.9765	女	0.6612	65-69才	0.6954	1-2日	1.0000
				70-75才	0.7030	3-4日	1.3435
						5日以上	0.8384

	50才時職種		世帯収入		学歴		住居種類	
	平均値		平均値		平均値		平均値	
自営業	0.5577	300万円以下	0.4196	低学歴	0.5361	50坪以上	0.7165	
大企業勤務	1.1504					50坪以上	1.1111	
小企業勤務	1.3400	300-700	0.8762	中学歴	0.8382	分譲マンション	0.9268	
大企業パート	0.9423	700万円以上	1.1503	高学歴	1.1355	一戸建て	0.4000	
小企業パート	0.3043					アパートなど	0.6615	
大企業フリー	0.9697							
小企業フリー	0.3333							

ケースで活動頻度が低いことは共通しているが、目黒区の「300～700万円」のケースでも台東区の「700万円以上」のケースでの活動頻度を上回っている。さらに学歴では目黒区の「低学歴」ケースでも台東区の「高学歴」ケースを上回る活動頻度があることが示されている。このように「仲間・団体型」の学習・文化活動に関しても、「個人型」同様、社会経済的地位が高いケースほど活動頻度が高い傾向は見られるものの、目黒区と台東区という地域性によって、社会経済的地位が同じであっても活動頻度に違いがあることが示されている。

そのため、「仲間・団体型」学習・文化活動の担い手の大ざっぱなプロフィールを考えてみるならば、まず「健康」な男性であり、年齢的には60代前半であるが、目黒区在住の場合は世帯収入「300万円以上」の層であるが、台東区の場合はより高所得である「700万円以上」の層と考えられる。

③「専門機関利用型」学習・文化活動

このタイプの学習・文化活動に全ケースにおいて関連をもつ属性をみると（表14）、就労日数で「1～2日」「3～4日」と現在比較的フレキシ

表13 (地区・男女別) 仲間・団体型×属性標準得点一覧

		台東区		目黒区		総数 標準得点:平均値
		男 標準得点(ケース数)	女 標準得点(ケース数)	男 標準得点(ケース数)	女 標準得点(ケース数)	
年齢	60-64才 (227)	+ . 0 9 (58)	- . 1 3 (56)	+ . 7 1 (51)	- . 0 4 (62)	+ . 1 4 : 1.01
	65-69才 (174)	- . 0 7 (38)	- . 3 5 (45)	+ . 0 9 (42)	- . 0 5 (49)	- . 1 0 : 0.69
	70-75才 (165)	- . 2 8 (42)	- . 0 4 (35)	+ . 1 8 (31)	- . 1 3 (57)	- . 0 9 : 0.70
	相関比	0.1546	0.1451	0.2428*	0.0460	0.1138*
健康	全く健康 (265)	+ . 0 7 (75)	- . 0 3 (61)	+ . 3 9 (63)	- . 1 5 (66)	+ . 0 7 : 0.92
	まあ健康 (259)	- . 1 9 (54)	- . 2 8 (69)	+ . 4 9 (51)	+ . 0 6 (85)	± . 0 : 0.83
	不健康 (42)	- . 4 5 (9)	- . 6 1 (6)	- . 3 9 (10)	- . 4 3 (17)	- . 4 5 : 0.21
	相関比	0.1589	0.1801	0.1940	0.1749	0.1315**
就労日数	0日 (280)	- . 0 8 (38)	- . 2 1 (83)	+ . 1 5 (37)	± . 0 0 (122)	- . 0 6 : 0.75
	1-2日 (19)	. (2)	. (2)	+ . 6 6 (7)	- . 0 6 (8)	+ . 1 3 : 1.00
	3-4日 (34)	- . 0 9 (10)	. (5)	+ . 7 3 (11)	+ . 4 1 (8)	+ . 3 7 : 1.33
	5日以上 (229)	- . 0 4 (86)	- . 1 8 (46)	+ . 4 1 (68)	- . 4 8 (29)	- . 0 1 : 0.84
	相関比	0.0302	0.1523	0.1515	0.2324*	0.1075
世帯構成	単身世帯 (74)	- . 5 0 (7)	± . 0 0 (23)	. (4)	± . 0 0 (40)	- . 0 6 : 0.74
	夫婦のみ世帯 (195)	+ . 0 4 (56)	- . 3 9 (37)	+ . 1 8 (54)	- . 1 8 (48)	- . 0 6 : 0.75
	核家族世帯 (116)	- . 2 3 (37)	- . 1 3 (20)	+ . 5 7 (37)	- . 1 7 (22)	+ . 0 5 : 0.90
	多世代世帯1 (74)	- . 0 1 (22)	+ . 0 2 (13)	+ . 2 1 (19)	- . 3 9 (20)	- . 0 5 : 0.76
	多世代世帯2 (68)	+ . 0 4 (8)	- . 0 7 (29)	. (2)	+ . 1 3 (29)	+ . 0 6 : 0.91
	その他世帯1 (25)	+ . 1 6 (6)	- . 1 2 (6)	+ . 8 7 (7)	+ . 2 5 (6)	+ . 3 1 : 1.24
	その他世帯2 (14)	. (2)	- . 6 1 (8)	. (1)	. (3)	+ . 0 8 : 0.93
	相関比	0.1577	0.2205	0.3034	0.2346	0.0853
近隣資源	なし (124)	- . 1 2 (30)	- . 1 1 (31)	+ . 2 3 (23)	- . 3 0 (40)	- . 1 1 : 0.68
	中群 (345)	- . 0 6 (80)	- . 2 0 (84)	+ . 3 2 (77)	+ . 0 2 (104)	+ . 0 1 : 0.84
	高群 (97)	± . 0 0 (28)	- . 1 9 (21)	+ . 6 5 (24)	- . 0 9 (24)	+ . 1 0 : 0.96
	相関比	0.0372	0.0463	0.1221	0.1440	0.0661
50才時職種	自営業 (208)	- . 2 0 (72)	- . 3 0 (62)	+ . 2 5 (25)	- . 2 9 (49)	- . 2 0 : 0.56
	中企業専門管理 (133)	+ . 0 9 (17)	- . 0 7 (15)	+ . 4 8 (55)	+ . 1 3 (48)	+ . 2 4 : 1.15
	小企業専門管理 (50)	+ . 4 6 (11)	+ . 8 0 (11)	+ . 3 3 (11)	+ . 0 9 (17)	+ . 3 8 : 1.34
	中企業ワイト (52)	+ . 0 5 (9)	- . 1 9 (10)	+ . 1 7 (16)	+ . 0 9 (17)	+ . 0 9 : 0.94
	小企業ワイト (23)	- . 2 0 (9)	- . 6 1 (9)	. (2)	. (3)	- . 3 8 : 0.30
	中企業フルー (33)	+ . 1 3 (10)	- . 6 1 (15)	+ . 7 9 (9)	- . 1 5 (8)	+ . 1 1 : 0.97
	小企業フルー (39)	+ . 1 3 (7)	- . 4 1 (10)	. (2)	- . 5 1 (15)	- . 3 6 : 0.33
	相関比	0.2193	0.4144***	0.2028	0.2570	0.2434***
世帯収入	300万円以下 (112)	- . 4 7 (26)	- . 2 8 (31)	+ . 4 4 (13)	- . 1 7 (42)	- . 3 0 : 0.42
	300-700万円 (210)	- . 0 5 (53)	- . 2 3 (56)	+ . 3 8 (53)	+ . 0 7 (48)	+ . 0 4 : 0.88
	700万円以上 (173)	+ . 2 6 (46)	+ . 1 6 (27)	+ . 5 2 (53)	- . 0 4 (47)	+ . 2 4 : 1.15
	相関比	0.2600*	0.1995	0.2466*	0.1059	0.1984***
学歴	低 (166)	- . 1 4 (55)	- . 3 5 (60)	+ . 3 3 (15)	- . 3 2 (36)	- . 2 2 : 0.54
	中 (241)	- . 0 2 (46)	- . 1 0 (62)	+ . 2 2 (31)	+ . 0 2 (102)	+ . 0 1 : 0.88
	高 (155)	+ . 0 1 (36)	+ . 2 4 (13)	+ . 4 5 (77)	- . 0 7 (29)	+ . 2 3 : 1.14
	相関比	0.0661	0.2148*	0.0808	0.1524	0.1670***
住居種類	持ち家50万円以下 (254)	- . 0 9 (86)	- . 1 8 (80)	+ . 1 9 (39)	- . 1 1 (49)	- . 0 8 : 0.72
	持ち家50万円以上 (171)	+ . 0 6 (20)	+ . 0 9 (18)	+ . 4 5 (57)	+ . 1 0 (76)	+ . 2 1 : 1.11
	分譲マンション (41)	- . 0 9 (7)	- . 4 2 (8)	+ . 8 0 (12)	- . 1 3 (14)	+ . 0 8 : 0.92
	戸建て借家 (35)	- . 1 5 (8)	- . 2 9 (16)	. (3)	- . 5 2 (8)	- . 3 2 : 0.40
	アパート・団地等 (65)	+ . 0 4 (17)	- . 2 9 (14)	+ . 3 0 (13)	- . 4 0 (21)	- . 1 2 : 0.66
	相関比	0.0724	0.1478	0.1811	0.2144	0.1568**

注) 標準得点の算出では、全ケース(566ケース)の平均点と標準偏差(表3参照)をもとにしている。
相関比のF検定危険率、***:P<0.1%, **:P<1%, *:P<5%。尚、ケース数5以下の場合には表示を省略した。

表14 「専門機関利用型」学習・文化活動と関連する属性（平均値）

地区	50才時職種		学歴		住居種類		
	平均値		平均値		平均値	平均値	
台東区	0.4489	自営業	0.2885	低学歴	0.3313	新築50坪以下	0.4488
		大企業管理職	0.7444			新築50坪以上	0.6959
目黒区	0.5651	小企業管理職	0.7600	中学歴	0.5477	中古マンション	0.4390
		大企業役員	0.6538			一戸建て新築	0.1429
		中企業役員	0.0870	高学歴	0.6516	7~10坪	0.4923
		大企業7~10坪	0.8182				
		中企業7~10坪	0.3333				

ブルな就労状態にあるケースで活動頻度が高く、「5日以上」就労しているケースで活動頻度が低い傾向がある。また、50才時職種では、「仲間・団体型」と同様、企業規模に関わらず「専門・管理」、また「中大企業ホワイトカラー」「中大企業ブルー」で活動頻度が高く、「自営業」と小企業勤務で活動頻度が低い傾向がみられる。学歴では前の2タイプと同様学歴の高いケースほど活動頻度も高くなる傾向がみられる。住居種類では、「一戸建て持ち家（50坪以上）」のケースでのみ平均値を上回っており、「一戸建て借家」で特に低い。

次に地区と性別をコントロールして一元配置分散分析を行った結果をみてみよう。表15によると、年齢について台東区では「70～75才」の比較的高齢のケースで活動頻度が高いが、目黒区では逆に「60～64才」の比較的低いケースで活動頻度が高い傾向がみられた。また、台東区の女性では世帯収入によって活動頻度がかなり異なる傾向があり、「700万円以上」の高所得のケースで活動頻度かなり高い。台東区の女性では世帯収入が「専門機関利用型」の活動頻度を規定する大きな要因であるようである。

この結果から「専門機関利用型」学習・文化活動の担い手のプロフィールを考えてみると、就労日数にある程度余裕があり、過去の職種では「専門・管理」ないし中規模以上の企業に勤務していたケース、あるいはその婦人であったケースであるが、目黒区では「60～64才」の比較的低いケースで活動頻度が高いのに対して、台東区では「70

表16 「地域参加型」学習・文化活動と関連する属性（平均値）

年齢	近隣資源		学歴		住居種類		
	平均値		平均値		平均値	平均値	
60~64才	1.1013	なし	0.6487	低学歴	1.6084	新築50坪以下	1.5276
65~69才	1.1034	中群	1.5914	中学歴	1.4896	新築50坪以上	1.5026
						中古マンション	1.1951
70~75才	1.9879	高群	1.5052	高学歴	0.9226	一戸建て新築	1.0000
						7~10坪	0.6385

～75才」の比較的高齢のケースで活動頻度が高い傾向がある点に地区による違いが見られると整理できよう。

地区・性別でそのほか特に際立った差異は読み取れないが、地区と性別によって属性と活動頻度の関連に違いがみられたことは、やはり高齢者の学習・文化活動に対して地域のもつ意味の重要性を示唆している結果と考えられる。

④「地域参加型」学習・文化活動

「地域参加型」学習・文化活動の活動頻度を全ケースに関して規定する属性をみると（表16）、年齢では「70～75才」の比較的高齢のケースで活動頻度が高くなっている。

また近隣資源をみると、ここで設定した近隣資源が存在しないケースで活動頻度が低くなっており、他のタイプの学習・文化活動と異なり、「地域参加型」の学習・文化活動には近隣への親戚・知人の居住が重要な要因となっている。

社会経済的地位要因をみても、前の3タイプとは異なり50才時職種という変数が規定力をもっていない。社会経済的地位を示す変数で関連をもつものをみると、住居種類では広さに関わらず「一戸建て持ち家」で高く「一戸建て借家」「アパートなど」で低くなっており、住居種類でみた社会経済的地位ではその地位の比較的低いと想定されるケースで活動頻度が低い。しかし、学歴をみると、他の3タイプの学習・文化活動とは逆に低学歴のケースほど活動頻度が高くなる傾向があり、変数の規定関係も他のタイプとは異なっている。

さらに地区・性別をコントロールしてみると、（表17）目黒区の男性で「地域参加型」学習・文

表15 (地区・男女別) 専門機関利用型×属性標準得点一覧

		台東区		目黒区		総数 標準得点:平均値
		男 標準得点(ケース数)	女 標準得点(ケース数)	男 標準得点(ケース数)	女 標準得点(ケース数)	
年齢	60-64才 (227)	-0.08 (58)	-0.13 (56)	+0.20 (51)	+0.26 (62)	+0.06 : 0.57
	65-69才 (174)	-0.27 (38)	-0.11 (45)	-0.27 (42)	+0.06 (49)	-0.14 : 0.37
	70-75才 (165)	+0.06 (42)	+0.23 (35)	-0.09 (31)	+0.02 (57)	+0.05 : 0.56
	相関比	0.1406	0.1424	0.2264*	0.1041	0.0896
健康	全く健康 (265)	±0.0 (75)	±0.0 (61)	±0.0 (63)	-0.02 (66)	-0.01 : 0.50
	まあ健康 (259)	-0.19 (54)	-0.04 (69)	-0.08 (51)	+0.30 (85)	+0.03 : 0.54
	不健康 (42)	-0.17 (9)	-0.17 (6)	-0.01 (10)	-0.21 (17)	-0.14 : 0.37
	相関比	0.1040	0.0345	0.0412	0.1789	0.0465
就労日数	0日 (280)	-0.19 (38)	+0.10 (83)	+0.06 (37)	+0.11 (122)	±0.0 : 0.51
	1-2日 (19)	. (2)	. (2)	+0.35 (7)	+0.14 (8)	+0.75 : 1.26
	3-4日 (34)	+0.59 (10)	+0.29 (5)	-0.08 (11)	+0.24 (8)	+0.20 : 0.71
	5日以上 (229)	-0.15 (86)	-0.29 (46)	-0.23 (68)	-0.20 (29)	-0.17 : 0.34
相関比	0.2605*	0.1856	0.1390	0.2849**	0.1851***	
世帯構成	単身世帯 (74)	-0.08 (7)	-0.07 (23)	. (4)	+0.12 (40)	+0.04 : 0.55
	夫婦のみ世帯 (195)	-0.09 (56)	-0.16 (37)	-0.14 (54)	+0.24 (48)	-0.07 : 0.44
	核家族世帯 (116)	-0.13 (37)	-0.31 (20)	+0.03 (37)	+0.44 (22)	±0.0 : 0.51
	多世代世帯1 (74)	+0.13 (22)	+0.11 (13)	-0.03 (19)	-0.26 (20)	-0.03 : 0.49
	多世代世帯2 (68)	-0.13 (8)	+0.28 (29)	. (2)	-0.06 (29)	+0.06 : 0.57
	その他世帯1 (25)	+0.32 (6)	-0.34 (6)	+0.20 (7)	+0.32 (6)	+0.13 : 0.64
	その他世帯2 (14)	. (2)	+0.24 (8)	. (1)	. (3)	+0.20 : 0.71
	相関比	0.1539	0.1988	0.2047	0.1963	0.0698
近隣資源	なし (124)	-0.21 (30)	-0.02 (31)	-0.03 (23)	+0.14 (40)	-0.02 : 0.49
	中群 (345)	±0.0 (80)	+0.06 (84)	-0.03 (77)	+0.06 (104)	+0.03 : 0.54
	高群 (97)	-0.22 (28)	-0.41 (21)	-0.05 (24)	+0.36 (24)	-0.08 : 0.43
	相関比	0.1195	0.1525	0.0095	0.0988	0.0386
50才時職種	自営業 (208)	-0.23 (72)	-0.31 (62)	-0.35 (25)	-0.02 (49)	-0.22 : 0.29
	中企業専門管理 (133)	+0.40 (17)	+0.69 (15)	±0.0 (55)	+0.34 (48)	+0.23 : 0.74
	小企業専門管理 (50)	+0.49 (11)	+0.58 (11)	+0.13 (11)	+0.02 (17)	+0.25 : 0.76
	中企業事務付 (52)	-0.39 (9)	+0.49 (10)	+0.12 (16)	+0.25 (17)	+0.14 : 0.65
	小企業事務付 (23)	-0.51 (9)	-0.51 (9)	. (2)	. (3)	-0.42 : 0.09
	中企業7人- (33)	-0.11 (10)	-0.51 (6)	+0.60 (9)	+0.11 (8)	+0.31 : 0.82
	小企業7人- (39)	+0.33 (7)	-0.24 (15)	. (2)	-0.31 (15)	-0.20 : 0.33
	相関比	0.3526*	0.4049**	0.2925	0.3048*	0.2591***
世帯収入	300円以下 (112)	-0.28 (26)	-0.15 (31)	+0.11 (13)	+0.13 (42)	-0.05 : 0.46
	300-700円 (210)	-0.06 (53)	-0.33 (56)	+0.02 (53)	+0.20 (48)	-0.05 : 0.46
	700円以上 (173)	-0.05 (46)	+0.74 (27)	-0.13 (53)	+0.13 (47)	+0.19 : 0.70
	相関比	0.1005	0.4042***	0.0965	0.0298	0.0698
学歴	低 (166)	-0.23 (55)	-0.19 (60)	-0.24 (15)	-0.04 (36)	-0.18 : 0.33
	中 (241)	-0.07 (46)	+0.01 (62)	-0.28 (31)	+0.21 (102)	+0.04 : 0.55
	高 (155)	+0.13 (36)	+0.56 (13)	+0.11 (77)	+0.04 (29)	+0.14 : 0.65
	相関比	0.1606	0.1964	0.2059	0.0977	0.1236*
住居種類	持ち家50㎡以下 (254)	-0.05 (86)	-0.02 (80)	-0.12 (39)	-0.08 (49)	-0.06 : 0.45
	持ち家50㎡以上 (171)	-0.21 (20)	+0.43 (18)	+0.02 (57)	+0.36 (76)	+0.19 : 0.70
	分譲マンション (41)	-0.22 (7)	-0.38 (8)	+0.16 (12)	-0.01 (14)	-0.07 : 0.44
	一戸建て借家 (35)	-0.50 (8)	-0.26 (16)	. (3)	-0.38 (8)	-0.37 : 0.14
	アパート・団地等 (65)	+0.14 (17)	-0.22 (14)	-0.05 (13)	+0.01 (21)	-0.02 : 0.49
相関比	0.1569	0.1956	0.1255	0.2148	0.1435*	

注) 標準得点の算出では、全ケース (566ケース) の平均点と標準偏差 (表3参照) をもとにしている。
相関比のF検定危険率、***:P<0.1%, **:P<1%, *:P<5%。尚、ケース数5以下の場合には表示を省略した。

表17 (地区・男女別) 地域参加型×属性標準得点一覧

		台東区		目黒区		総数 標準得点:平均値
		男 標準得点(ケース数)	女 標準得点(ケース数)	男 標準得点(ケース数)	女 標準得点(ケース数)	
年齢	60-64才 (227)	+ . 0 9 (58)	- . 2 6 (56)	- . 2 2 (51)	- . 0 9 (62)	- . 1 1 : 1.10
	65-69才 (174)	- . 0 8 (38)	- . 0 4 (45)	- . 3 2 (42)	- . 0 2 (49)	- . 1 1 : 1.10
	70-75才 (165)	+ . 4 9 (42)	+ . 3 7 (35)	- . 1 8 (31)	+ . 3 1 (57)	+ . 2 7 : 1.99
	相関比	0.2111*	0.2550*	0.0863	0.1533	0.1752***
健康	全く健康 (265)	+ . 2 3 (75)	+ . 0 4 (61)	- . 2 7 (63)	- . 0 1 (66)	+ . 0 1 : 1.37
	まあ健康 (259)	+ . 1 4 (54)	- . 0 4 (69)	- . 1 6 (51)	+ . 1 1 (85)	+ . 0 2 : 1.41
	不健康 (42)	- . 2 5 (9)	- . 4 5 (6)	- . 5 1 (10)	+ . 1 5 (17)	- . 1 8 : 0.95
	相関比	0.1124	0.1011	0.1437	0.0562	0.0510
就労日数	0日 (280)	+ . 0 6 (38)	+ . 0 9 (83)	- . 1 2 (37)	+ . 0 7 (122)	+ . 0 9 : 1.56
	1~2日 (19)	. (2)	. (2)	+ . 0 9 (7)	+ . 3 3 (8)	+ . 2 1 : 1.84
	3~4日 (34)	+ . 4 5 (10)	. (5)	- . 5 5 (11)	+ . 1 7 (8)	- . 0 4 : 1.26
	5日以上 (229)	+ . 1 8 (86)	- . 1 9 (46)	+ . 0 9 (68)	- . 3 8 (29)	- . 1 1 : 1.11
	相関比	0.1256	0.1624	0.2161	0.1856	0.1119
世帯構成	単身世帯 (74)	- . 0 3 (7)	- . 1 2 (23)	. (4)	- . 0 4 (40)	- . 0 4 : 1.27
	夫婦のみ世帯 (195)	+ . 1 2 (56)	- . 0 3 (37)	- . 2 5 (54)	- . 2 6 (48)	- . 1 0 : 1.12
	核家族世帯 (116)	- . 0 5 (37)	- . 0 7 (20)	- . 2 2 (37)	+ . 4 0 (22)	- . 0 2 : 1.31
	多世代世帯1 (74)	+ . 6 1 (22)	- . 0 6 (13)	- . 2 5 (19)	- . 1 1 (20)	+ . 0 8 : 1.54
	多世代世帯2 (68)	+ . 3 9 (8)	- . 0 4 (29)	. (2)	+ . 5 6 (29)	+ . 2 5 : 1.94
	その他世帯1 (25)	- . 0 8 (6)	+ . 4 2 (6)	- . 0 9 (7)	- . 0 1 (6)	+ . 0 5 : 1.48
	その他世帯2 (14)	. (2)	+ . 1 2 (8)	. (1)	. (3)	+ . 0 9 : 1.57
	相関比	0.2348	0.1122	0.1068	0.2699	0.1132
近隣資源	なし (124)	- . 1 0 (30)	- . 4 7 (31)	- . 4 0 (23)	- . 3 5 (40)	- . 3 3 : 0.60
	中群 (345)	+ . 1 6 (80)	+ . 2 0 (84)	- . 1 9 (77)	+ . 1 9 (104)	+ . 1 0 : 1.59
	高群 (97)	+ . 4 6 (28)	- . 2 6 (21)	- . 2 8 (24)	+ . 2 2 (24)	+ . 0 6 : 1.51
	相関比	0.1731	0.2956**	0.1274	0.2069*	0.1749***
50才時職種	自営業 (208)	+ . 2 9 (72)	- . 0 8 (62)	- . 3 0 (25)	- . 1 7 (49)	± . 0 : 1.36
	中大企業部門管理 (133)	- . 0 3 (17)	- . 1 0 (15)	- . 4 3 (55)	+ . 3 2 (48)	+ . 0 3 : 1.44
	小企業部門管理 (50)	- . 1 6 (11)	- . 0 8 (11)	- . 2 2 (11)	- . 0 5 (17)	- . 1 7 : 0.98
	中大企業ホワイト (52)	+ . 3 8 (9)	+ . 0 2 (10)	- . 2 9 (16)	+ . 1 2 (17)	+ . 0 2 : 1.40
	小企業ホワイト (23)	- . 2 5 (9)	- . 2 5 (9)	. (2)	. (3)	- . 2 0 : 0.91
	中大企業ブルー (33)	+ . 1 3 (10)	+ . 7 9 (15)	- . 0 1 (9)	+ . 0 6 (8)	+ . 2 0 : 1.82
	小企業ブルー (39)	+ . 0 3 (7)	- . 1 0 (10)	. (2)	- . 0 7 (15)	- . 0 2 : 1.31
	相関比	0.1841	0.1967	0.2408	0.1826	0.0824
世帯収入	300万円以下 (112)	- . 0 2 (26)	± . 0 (31)	- . 4 6 (13)	+ . 2 0 (42)	+ . 0 1 : 1.39
	300~700万円 (210)	+ . 1 6 (53)	- . 1 9 (56)	- . 1 2 (53)	+ . 3 6 (48)	+ . 0 4 : 1.46
	700万円以上 (173)	+ . 2 5 (46)	+ . 2 8 (27)	- . 3 2 (53)	- . 1 7 (47)	- . 0 3 : 1.28
	相関比	0.0932	0.2020	0.1829	0.1857	0.0329
学歴	低 (166)	+ . 2 6 (55)	+ . 2 3 (60)	- . 3 6 (15)	- . 1 3 (36)	+ . 1 0 : 1.61
	中 (241)	+ . 2 5 (46)	- . 2 0 (62)	- . 1 8 (31)	+ . 2 0 (102)	+ . 0 5 : 1.49
	高 (195)	- . 0 8 (36)	- . 3 2 (13)	- . 2 4 (77)	- . 1 3 (29)	- . 1 9 : 0.92
	相関比	0.1418	0.2311*	0.0754	0.1406	0.1215*
住居種類	持ち家50万円以下 (254)	+ . 2 8 (86)	- . 0 2 (80)	- . 3 1 (39)	+ . 1 6 (49)	+ . 0 7 : 1.53
	持ち家50万円以上 (171)	+ . 3 0 (20)	- . 0 6 (18)	- . 1 9 (57)	+ . 2 2 (76)	+ . 0 6 : 1.51
	分譲マンション (41)	- . 0 9 (7)	+ . 0 6 (8)	- . 0 1 (12)	+ . 0 3 (14)	- . 0 7 : 1.20
	一戸建て借家 (35)	- . 1 6 (8)	+ . 0 9 (16)	. (3)	- . 4 8 (8)	- . 1 6 : 1.00
	アパート・間借り等 (65)	- . 1 3 (17)	- . 2 2 (14)	- . 4 2 (13)	- . 4 7 (21)	- . 3 2 : 0.63
	相関比	0.2158	0.0797	0.1818	0.2214	0.1306*

注) 標準得点の算出では、全ケース (566ケース) の平均点と標準偏差 (表3参照) をもとにしている。
相関比のF検定危険率、***:P<0.1%, **:P<1%, *:P<5%。尚、ケース数5以下の場合は表示を省略した。

化活動の活動頻度が低いことが目立つ。特に学歴をみると、目黒区の男性では「低学歴」ケースでも台東区の「高学歴」ケースよりも活動頻度が低くなっていることが特徴的である。この傾向は、目黒区の女性の学歴でもはっきりと読み取ることができる。また、台東区では、目黒区のケースほどこの傾向ははっきりとは読み取れないが、住居種類をみると「アパートなど」で低い傾向がみられ、やはり社会経済的地位の低い層にも活動頻度が低いグループの存在が窺われる。

この結果から「地域参加型」学習・文化活動の担い手のプロフィールを考えるならば、まず「70～75才」の比較的高齢な層で、近隣に親戚・知人が一人以上居住していて、「一戸建て持ち家」に住んでいる人で、学歴では低学歴から中学歴の層が中心と言える。しかし、目黒区の男性では以上の条件を満たしていても台東区の居住者よりも活動頻度が低い。さらに、「地域参加型」学習・文化活動は目黒区のケースでより端的にみられるように、社会経済的地位の高低両極で活動頻度が低い傾向があることにも注目される。

5. 小括

以上、大都市高齢者の学習・文化活動とその規定要因についての分析を行ってきた。分析に不十分な点があることは否めないが、本稿での主要な知見として次の3点を指摘しておく。

第一点は、学習・文化活動各タイプの階層性である。本稿では、高齢者の学習・文化活動に「個人型」「仲間・団体型」「専門機関利用型」「地域参加型」の4タイプを設定したが、「個人型」「仲間・団体型」では社会経済的地位が高い層で活動頻度が高い傾向があり、「専門機関利用型」でもほぼ同様の傾向があった。しかし、「地域参加型」では、社会経済的地位が高い層と、それがかなりひくい層とで活動頻度が低くなっていた。この結果は、社会経済的地位が高い程、一律に活動頻度が増すのではなく、むしろ、高齢者の属する社会階層によって学習・文化活動の形態が異なることを示すものと考えられる。

第二点は、学習・文化活動を規定する重要な要因としての地域性である。本稿の分析では特に「個人型」「仲間・団体型」で社会経済的地位が同じでも台東区と目黒区という居住地域によって活動頻度が異なる傾向が認められた。また、「専門機関利用型」「地域参加型」でも地域によって属性の規定関係に違いがみられた。このことは、居住者のもつ属性の総和を越えて、地域のもつ特性が、学習・文化活動に大きな影響を与えていることを示すものと考えられる。

第三点は、社会経済的地位、地域以外での学習・文化活動を規定する要因の存在である。「仲間・団体型」は年齢の比較的若い層、「地域参加型」では年齢の比較的高い層で活動頻度が高くなっていた。また、「仲間・団体型」では男性が女性よりも活動頻度が高く、「地域参加型」では近隣に親戚・知人が居住していることが重要な要因となっていた。特に「社会参加型」の活動では、どのタイプの活動を積極的に行うかということに、階層と地域以外のプラスアルファの要因が関連しているようである。

これらの知見は、階層ごとの下位文化と地域ごとの下位文化が高齢者の学習・文化活動を規定する重要な要因であることを示しており、今後、高齢者の文化を研究するために、従来の老年研究の中で、前提されたまま分析対象とされてこなかった階層性と地域性が、主要な分析対象として取り上げられる必要があることを示唆している。

しかし同時に、学習・文化活動は社会階層と地域性だけで規定されるものではなく、年齢や性別、近隣への親戚・知人の居住なども重要な要因である。本稿では、十分な検討を行いえなかったが、階層性、地域性がいかなるメカニズムで高齢者の学習・文化活動を規定してくるのか、さらに、階層や地域以外の要因がどのように学習・文化活動を規定するのか、このメカニズムの探求こそが、最大の課題である。

注

- 1) J. デュマズデュエ著、中島巖訳『余暇文明にむかって』、創元社、p. 19、1972年。

- 2) 塚本哲人(1987:37)は、「教育とは、人々の「学習を直接的に援助する「働き」を意味する。学習とは、個人個人の、人間としての自己形成の「営み」であり、それは教育によって助けられるという関係にある。」と成人における学習と教育の関係を区別・整理している。本稿でも、基本的にこの整理に依拠している。
- 3) 奥山正司(1986:67-68)も、高齢者の社会参加を定義するにあたって、「健康的で経済的に安定している高齢者を対象にするという階層的性格を強くもっている」と高齢者の社会階層を限定したうえで、「(社会参加とは)インフォーマルな部門において、家族生活をこえた地域社会を基盤にして、同一の目的を有する人びとが自主的に参加し、集団で行っている活動」と定義し、階層性と地域性を前提にしている。
- 4) 調査ではこのほか「シルバー人材センター等での活動」という項目も設けられていたが、「ほとんどしない」「まったくしない」併せて98.6%とこの活動を行っている人の比率は極めて低い。さらに、この項目は、一般の労働市場とは別個の存在とはいえ職業活動としての側面ももっていることから、職業活動から分けられた余暇活動の下位領域としての学習・文化活動の項目としてはそぐわないと判断して今回の分析からは除外することにした。
- 5) 余暇活動の研究ではないが、高齢者の生活時間を分析した平田道憲(1986:70)は、高齢者を生活力の強弱によって「強い老人」「弱い老人」という区分を立てることを試みている。具体的には経済、家族、健康の3側面で高齢者の強弱を操作的に定義して用いている。この区分は、高齢者の分類のために期待のかかるものであるが、概念定義と変数の操作化に問題が残されており、尚、検討の余地が大きいと言えよう。

- 6) 職種の分類については、「自営業」(自営業主・家族従業員)、「専門・管理」(専門的・技術的職業、管理的職業)、「ホワイトカラー」(事務的職業、営業・販売サービスの職業)、「ブルーカラー」(製造・建設等の現場管理・監督職、技能職、道路工夫・清掃員などの単純労働職、保安的職業)とした。
- 7) 学歴の分類は、「低学歴」(旧制小学校、旧制高等小学校、青年学校)、「中学歴」(旧制中学、師範学校、実業学校、高等女学校、新制高校、短大、高専)、「高学歴」(旧制高校、旧制専門学校、高等師範学校、旧制大学、新制大学、大学院)とした。

文献一覽

奥山正司

1986「高齢者の社会参加とコミュニティづくり」『社会老年学』第24号, pp. 67-82。

須藤 緑

1988「高齢者の社会参加活動」『老年社会科学』第10巻2号, pp. 271-289

塚本哲人

1987「高齢者の教育社会学を基礎として」『老年社会科学』第9巻, pp. 32-42。

西下彰俊

1988「高齢期の学習活動—その現状と課題」『老年社会科学』第10巻2号, pp. 206-223

野島正也

1981「老人の余暇活動」副田義也(編)『講座老年社会学Ⅰ(老年世代論)』垣内出版, pp. 166-194。

長谷川倫子

1988「定年前後における中高年の余暇活動の変化」『社会老年学』第28号, pp. 30-44。

平田道憲

1986「高齢者の生活時間」『社会老年学』第23号, pp. 65-77。

Key Words (キー・ワード)

Elderly in Metropolitan Area (大都市高齢者), Leisure Activity (余暇活動), Learning and Cultural Activity (学習・文化活動), Social Stratification (社会階層), Regional Characteristics (地域性)

CULTURAL AND LEARNING ACTIVITIES OF THE ELDERLY IN THE METROPOLITAN AREA

Eiji Kinoshita* and Yuetsu Takahashi**

*Graduate school of Social Sciences, Tokyo Metropolitan University

**Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

Comprehensive Urban Studies, No. 39, 1990, pp.131-148

In the lives of the elderly, leisure plays a larger role than it does in the lives of other age groups. For the elderly who have left their jobs, leisure provides the central value of life. The culture they create is original and relatively independent from that of the younger generations. We look at the elderly in the metropolitan area to see what kind of leisure activities they perform, focusing on activities related to self-development, hence referred to as "cultural and learning activities." We have further classified these activities into four categories: individual activities, group activities, activities requiring special facilities, and activities requiring community participation.

To obtain the determinants of cultural and learning activities, we conducted an analysis of variance, with the frequency of activity as the quantitative variable and the attributes of the elderly as the categorical variable. Based on the result of the analysis of variance, we have described the profiles of the elderly that take part in the various types of cultural and learning activities.

1. The frequency of cultural and learning activities is not proportionate to the social and economical status of the elderly. Social stratum, however, is connected to the type of activity.
2. The area of residence is an important factor in determining the cultural and learning activities. In Tokyo, the frequency of cultural and learning activities of the elderly of Meguro Ward differed from that of their social and economical counterparts in Taito Ward. Areal characteristics beyond the total attributes of the residents greatly influence cultural and learning activities of the elderly.
3. Besides social status and area, age, sex, and nearby relatives or acquaintances also determine, at varying degrees, the frequency of cultural and learning activities. Exactly how these factors determine the frequency of the various types of cultural and learning activities has yet to be studied.